



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	30,843	11.9	3,451	6.2	3,516	7.6	2,384	7.7
2025年1月期中間期	27,570	4.3	3,250	△7.8	3,268	△7.9	2,213	△9.7

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 2,411百万円 (△7.7%) 2025年1月期中間期 2,612百万円 (△2.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	75.50	75.43
2025年1月期中間期	65.99	65.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	53,346	39,866	74.7
2025年1月期	52,636	40,401	76.7

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 39,844百万円 2025年1月期 40,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年1月期	—	30.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	10.3	6,900	3.0	6,960	2.2	5,000	23.8	160.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年1月期中間期	36,059,600株	2025年1月期	36,059,600株
2026年1月期中間期	4,849,136株	2025年1月期	3,983,910株
2026年1月期中間期	31,590,122株	2025年1月期中間期	33,548,799株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は本決算短信と同時に当社ホームページ(<https://www.cec-ltd.co.jp>)にて、速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会のオンデマンド動画につきましては、2025年9月16日(火)に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
3. その他	13
受注高および受注残高の実績	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年2月1日～2025年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するか、継続的な政府の景気支援策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策動向やウクライナ・中東地域の地政学的リスクの継続、中国経済停滞などのわが国の景気を下押しするリスクに加え、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇の継続や金融資本市場の変動等が影響し不透明な状態が続きました。

情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高い状況にあり、ビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウドへの対応等、デジタル化の需要拡大が継続しました。とりわけ、AIを活用した業務効率化や働き方改革への適用が拡大基調にあり、情報に対するセキュリティ意識の高まりとサイバー攻撃の高度化を背景に、サイバーセキュリティ対策への需要が高い水準で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは当連結会計年度から開始した中期経営計画2025-2027に基づき、「事業戦略」と「コーポレート戦略」を両輪とした事業活動を推進し、社会や産業課題の解決を目指して継続的な企業価値向上に努めてまいりました。また、2025年3月13日の取締役会において、資本効率の向上と資本政策の一環として、自己株式の取得および期末までの消却に係る事項について決議し、2025年6月12日までに2,000百万円を上限とする自己株式の取得を実施しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は顧客におけるICT投資が堅調に推移し、売上高は30,843百万円、前年同期比3,273百万円（11.9%）の増となりました。利益面においては、販管費の増加があったものの、増収に伴う増益により、営業利益は3,451百万円、前年同期比200百万円（6.2%）の増、経常利益は3,516百万円、前年同期比247百万円（7.6%）の増、親会社株主に帰属する中間純利益については、2,384百万円、前年同期比170百万円（7.7%）の増となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

当中間連結会計期間から、市場変化と技術革新に対応すべく、持続的な成長を目指して事業セグメントを再編し、セグメント区分を「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分から、「インテグレーションセグメント」、「コネクティッドセグメント」、「ソリューションセグメント」の3区分に変更しています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。

セグメント区分	事業概要
インテグレーションセグメント	従来のシステム開発を中心に、情報システムの企画からインフラ設計・構築、運用まで、ICT全般をワンストップで提供
コネクティッドセグメント	モビリティ分野やスマートファクトリー分野でのシステム開発や、デジタルデータを分析・活用したサービスを提供
ソリューションセグメント	セキュリティ技術とデータセンターを活用し、多様な分野へ自社の製品・サービスを提供

（インテグレーションセグメント）

注力事業のマイグレーションサービスは、DX推進を背景にクラウド化やレガシーマイグレーションの引き合いが増加しているものの、案件規模拡大に伴い商談化まで長期化傾向にあり、前年並みに推移しました。マイクロソフトサービスでは、ローコード開発需要が底堅くPower Platform案件を中心に伸長しました。システム・インフラ構築は、システム開発では自動車産業向けの基幹システム開発を中心に好調に推移し、インフラ構築ではネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件を獲得しました。結果、売上高は19,675百万円、前年同期比2,026百万円（11.5%）の増となりました。利益面においては、システム・インフラ構築の伸長が牽引し、営業利益は4,167百万円、前年同期比444百万円（11.9%）の増となりました。

（コネクティッドセグメント）

注力事業のデータマネタイゼーションは、ビッグデータ分析基盤構築が好調に推移しました。クラウドサービス開発ではAIを活用した開発案件が増加も横ばい、制御シミュレーションでは自動車産業向けIoTシステムおよび組み込み開発を中心に伸長しました。また品質マネジメントは車載検証サービスが伸長も微増となりました。結果、売上高は5,945百万円、前年同期比323百万円(5.7%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および自動車産業向けの利益率向上により、営業利益は1,167百万円、前年同期比225百万円(23.9%)の増となりました。

（ソリューションセグメント）

注力事業のセキュリティサービスは、自社製品とセキュリティ監視サービスがともに伸長しました。データセンターは、移転に伴う一部顧客の契約終了が影響するも前期並み、業界特化型ソリューションは、物流系・医療系が伸長しました。結果、売上高は5,223百万円、前年同期比923百万円(21.5%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は901百万円、前年同期比45百万円(5.3%)の増となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（総資産）

総資産の残高は53,346百万円となり、前連結会計年度末と比較して710百万円の増加となりました。これは、おもにのれんが541百万円増加、現金及び預金が500百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は13,479百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,245百万円の増加となりました。これは、おもに買掛金が1,462百万円増加、未払法人税等が294百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は39,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して535百万円の減少となりました。これは、おもに利益剰余金が1,418百万円増加、自己株式が1,966百万円増加したことによる減少などによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、25,972百万円と前連結会計年度末と比較して500百万円増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は4,843百万円（前年同期比1,338百万円の収入増）となりました。これはおもに税金等調整前中間純利益3,516百万円や仕入債務の増加額1,462百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,369百万円（前年同期比427百万円の支出増）となりました。これはおもに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出705百万円や固定資産の取得による支出544百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2,969百万円（前年同期比51百万円の支出減）となりました。これはおもに自己株式の取得による支出1,999百万円や配当金の支払額964百万円などによるものです。

（3）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発費は、185百万円（前年同期比12.5%の増）であり、主要な研究開発活動は以下のとおりです。

（インテグレーションセグメント）

情報システムの企画・コンサルティング・アプリケーション開発を活用し、顧客業務のICT全般をトータル提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・ Convergent[®] 機能追加開発
- ・ Re@nove[®] 機能拡張開発

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、9百万円（前年同期比85.7%の減）となりました。

（コネクティッドセグメント）

クラウドと連携するIoTシステムの開発や、データの分析や利活用を支援する製品やサービスを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・ データ分析基盤開発のための調査研究
- ・ Facteye[®] の機能追加開発

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、15百万円（前年同期比46.0%の減）となりました。

（ソリューションセグメント）

高度なセキュリティ技術と堅牢なデータセンターサービスを活用し、公共、文教、物流、医療、ヘルスケアなどの多様な分野に対応したソリューションを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・ SmartSESAME[®] クラウド関連サービスの機能追加開発および実用化検証
- ・ 生成AIを活用したデータ利活用サービスの開発および実用化検証
- ・ LogiPull[®] の機能追加開発
- ・ 新規サービスの調査研究

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、120百万円（前年同期比76.1%の増）となりました。

（全社共通）

全セグメントが活用するクラウド基盤の整備において、次の研究開発を行いました。

- ・ クラウド統合基盤BizAxis[®] 共通基盤の開発および構築

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、39百万円（前年同期比－%）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、本日付公表の「2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,472	25,972
受取手形、売掛金及び契約資産	11,433	10,707
商品	307	410
仕掛品	574	607
未収入金	34	16
その他	1,293	1,316
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	39,114	39,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,941	3,960
土地	2,004	2,004
その他(純額)	875	820
有形固定資産合計	6,821	6,785
無形固定資産		
のれん	143	684
その他	252	221
無形固定資産合計	395	906
投資その他の資産		
その他	6,315	6,637
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,303	6,625
固定資産合計	13,521	14,317
資産合計	52,636	53,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,557	4,019
短期借入金	350	358
1年内返済予定の長期借入金	—	5
未払法人税等	1,603	1,308
賞与引当金	636	748
業績連動報酬引当金	—	21
株式報酬引当金	—	6
受注損失引当金	2	3
その他	5,240	5,021
流動負債合計	10,389	11,493
固定負債		
長期借入金	—	13
長期未払金	22	22
役員退職慰労引当金	7	1
退職給付に係る負債	109	102
資産除去債務	1,704	1,846
その他	1	0
固定負債合計	1,844	1,986
負債合計	12,234	13,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586	6,586
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	30,539	31,957
自己株式	△4,660	△6,626
株主資本合計	39,198	38,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	884
為替換算調整勘定	20	15
退職給付に係る調整累計額	322	293
その他の包括利益累計額合計	1,167	1,193
新株予約権	35	22
純資産合計	40,401	39,866
負債純資産合計	52,636	53,346

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	27,570	30,843
売上原価	20,131	22,713
売上総利益	7,438	8,130
販売費及び一般管理費	4,188	4,678
営業利益	3,250	3,451
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	13	17
為替差益	—	2
保険配当金	7	9
補助金収入	—	18
その他	8	11
営業外収益合計	29	69
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	1	0
為替差損	6	—
自己株式取得費用	0	1
その他	1	0
営業外費用合計	11	4
経常利益	3,268	3,516
税金等調整前中間純利益	3,268	3,516
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,126
法人税等調整額	△1	4
法人税等合計	1,054	1,131
中間純利益	2,213	2,384
親会社株主に帰属する中間純利益	2,213	2,384

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	2,213	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	59
為替換算調整勘定	10	△5
退職給付に係る調整額	143	△28
その他の包括利益合計	398	26
中間包括利益	2,612	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,612	2,411

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,268	3,516
減価償却費	428	371
減損損失	1	—
のれん償却額	6	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	112
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	22	21
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6	6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△149	△133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△14	△27
支払利息	1	1
固定資産除却損	1	0
契約負債の増減額(△は減少)	169	192
売上債権の増減額(△は増加)	657	724
棚卸資産の増減額(△は増加)	123	△132
未収入金の増減額(△は増加)	11	18
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△209	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	1,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292	104
未払金の増減額(△は減少)	139	91
未払費用の増減額(△は減少)	61	△77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△44	△88
その他	△17	86
小計	4,114	6,241
利息及び配当金の受取額	14	27
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△621	△1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,505	4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△489	△544
固定資産の売却による収入	8	3
資産除去債務の履行による支出	△98	△68
敷金及び保証金の差入による支出	△316	△2
敷金及び保証金の回収による収入	26	118
投資有価証券の取得による支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21	△705
その他	△51	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,369

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2
長期借入金の返済による支出	△13	△1
自己株式の取得による支出	△839	△1,999
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△1,159	—
配当金の支払額	△1,007	△964
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,020	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	500
現金及び現金同等物の期首残高	26,714	25,472
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,265	25,972

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,648	5,622	4,299	27,570	—	27,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	120	41	268	△268	—
計	17,754	5,743	4,340	27,838	△268	27,570
セグメント利益	3,723	941	855	5,521	△2,270	3,250

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,270百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,675	5,945	5,223	30,843	—	30,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	160	17	236	△236	—
計	19,733	6,105	5,241	31,080	△236	30,843
セグメント利益	4,167	1,167	901	6,236	△2,784	3,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,784百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、市場変化と技術革新に対応し、持続的な成長を目指して事業セグメントを再編いたしました。セグメント区分を「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分から、「インテグレーションセグメント」、「コネクティッドセグメント」、「ソリューションセグメント」の3区分に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得および自己株式の消却）

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。当該取得状況は以下のとおりです。

自己株式の取得状況（2025年7月31日時点）

取得した株式の総数 : 891,400株
取得価額の総額 : 1,999百万円

（参考）2025年3月13日開催の取締役会における決議内容

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 : 1,200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.74%）
(3) 株式の取得価額の総額 : 2,000百万円（上限）
(4) 取得期間 : 2025年3月14日から2025年10月31日まで
(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
（自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け）

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
(2) 消却する株式の総数 : 上記2.により取得した自己株式の全株式数
（消却前の発行済株式総数に対する割合3.33%）
(3) 消却予定日 : 2026年1月16日

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. その他

受注高および受注残高の実績

当中間連結会計期間におけるインテグレーションセグメントの受注高・受注残高は、ネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件の獲得により好調に推移しました。コネクティッドセグメントの受注高は子会社における反動減により減少したものの、受注残高は自動車産業向けのビッグデータ分析基盤構築を中心に伸長し増加しました。ソリューションセグメントの受注高はセキュリティ監視サービス（CEC SOC）の伸長により増加しました。

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
インテグレーションセグメント	30,987	172.8	19,872	223.2
コネクティッドセグメント	6,055	96.1	2,430	101.9
ソリューションセグメント	5,817	121.2	5,878	99.1
合計	42,861	147.6	28,181	163.6

（注）当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。